

2023年3月期 決算説明会

1. 当期決算の概要(連結)
2. 次期業績見通し
3. 中期経営計画の進捗状況

2023年5月17日

日本光電工業株式会社

証券コード : 6849

<https://www.nihonkohden.co.jp>

Fighting Disease with Electronics



NIHON KOHDEN

1

当期決算の概要(連結)

1) 当期の決算概要

	前期 2022/3	当期 2023/3				(単位: 百万円、単位未満切捨て)
		期初予想	2月2日修正	実績	対前期 増減率(%)	
売上高	205,129	195,000	208,000	206,603	0.7	
国内売上高	136,321	130,500	135,000	135,734	△ 0.4	
海外売上高	68,807	64,500	73,000	70,869	3.0	← 為替影響除く: △12%
売上総利益 (売上総利益率)	109,085 53.2%	98,200 50.4%	105,200 50.6%	105,926 51.3%	△ 2.9	← 自社品 2022/3 2023/3 売上高比率 72.7% 72.4%
営業利益 (営業利益率)	30,992 15.1%	16,500 8.5%	19,000 9.1%	21,120 10.2%	△ 31.9	← 販管費 2022/3 2023/3 比率 38.1% 41.1%
経常利益	34,563	16,500	20,500	24,122	△ 30.2	← 為替差益: 2022/3 2023/3 3,175百万円 2,386百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	23,435	11,000	13,500	17,110	△ 27.0	

平均レート	(2022/3)	(2023/3)	(2023/3)	(2023/3)
1 米 ド ル	111.3円	117円	134円	134.6円
1 ユ ー ロ	130.6円	130円	141円	141.0円

- 売上高は、0.7%増の2,066億円となりました。
国内売上高は0.4%減の1,357億円、海外売上高は3%増の708億円、
現地通貨ベースでは12%の減少となりました。
- 粗利率は、部材価格等の上昇や商品ミックスの変化により、
1.9%ポイント減の51.3%となりました。
- 営業利益は、実質の売上減少に加えて、粗利率の低下と販管費の増加により、
31.9%減の211億円となりました。
- 経常利益は30.2%減の241億円、
純利益は27%減の171億円となりました。

2) 当期の取り組み

- ✓ 国内は、生体計測機器、検体検査装置の需要が回復、4Qでは増収回帰
- ✓ 海外は、上期は製品供給問題があったものの、下期では増収回帰
- ✓ 粗利率は部材価格等の上昇や商品ミックスの変化により低下、
販管費も人員の増強および営業・サービス活動の正常化に伴い増加

売上高は過去最高、営業利益も計画を上回って着地

	21/3期実績	22/3期実績		23/3期実績	24/3期目標値
海外売上高比率	31.3%	33.5%	✓ 円安効果 ✓ コロナ関連需要の反動、製品供給問題の影響を除くと増収	34.3%	32.0%
消耗品・サービス売上高比率	43.0%	44.2%	✓ 検査・手術件数の回復により、カテーテル、センサ類が伸長	47.3%	48%以上
売上総利益率	51.2%	53.2%	✓ 部材価格等の上昇 ✓ 商品ミックスの変化	51.3%	50%以上
(ご参考) 自社品売上高比率	69.5%	72.7%		72.4%	

NIHON KOHDEN

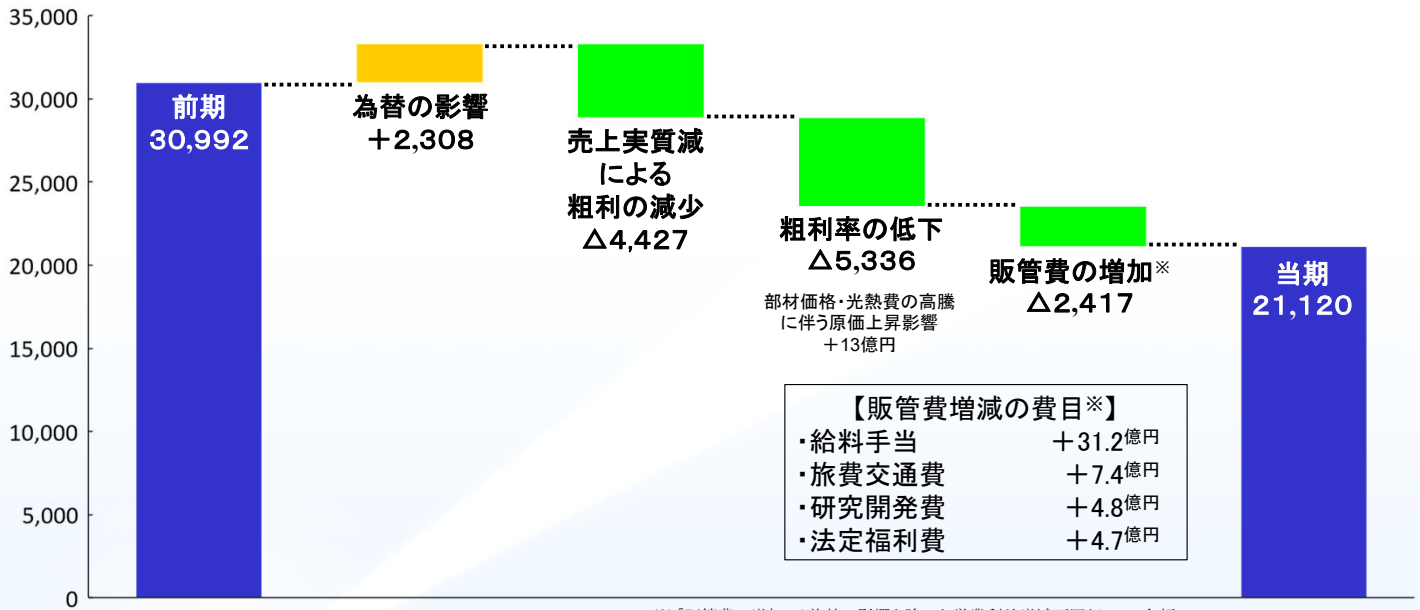
© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

3

- 当期は、半導体の需給ひっ迫や上海ロックダウン等に対応するため、グローバルで製品供給継続に最優先で取り組みました。
- 国内では、コロナ禍で低調だった検査機器の需要が回復するとともに、検査・手術件数の回復に伴い、消耗品の需要も好調に推移しました。
- 海外では、上期は製品供給問題の影響がありましたが、下期は米国における新製品効果もあり、売上が回復しました。
- 国内外ともに前期のコロナ関連需要の反動はありましたが、売上高は過去最高を更新し、営業利益も計画を上回ることが出来ました。
- 海外売上高比率、消耗品・サービス売上高比率は、前期から上昇し、売上総利益率も50%以上を確保することが出来ました。

3) 営業利益増減の要因分析

(単位: 百万円)



※「販管費の増加」は為替の影響を除いた営業利益増減要因としての金額、「販管費増減の費目」は円建ての販売費及び一般管理費のうち主な増減金額を表しています。

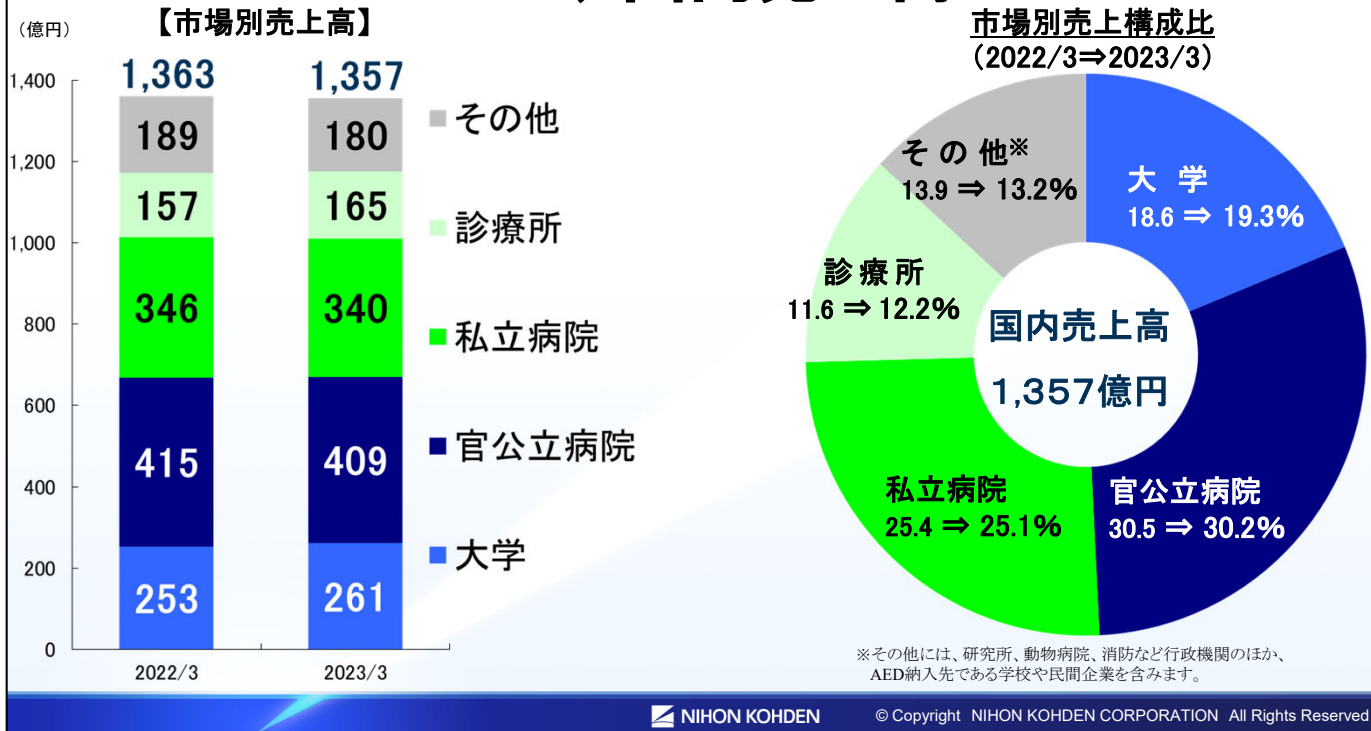
NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

4

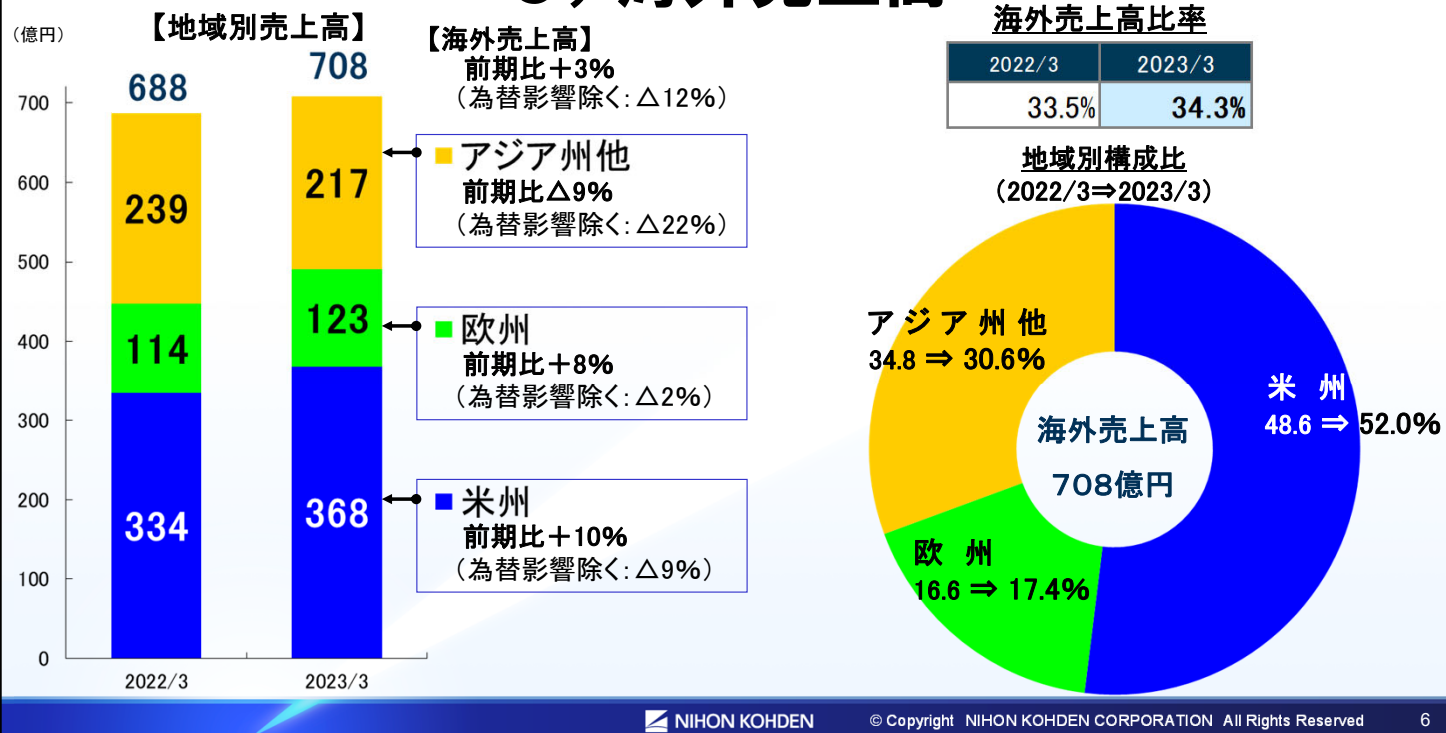
- 営業利益が、前期の309億円から211億円に減少した要因について、ご説明します。
- 為替の影響につきましては、23億円のプラス要因となりました。
- 売上の実質減による粗利の減少は、44億円となりました。
- 粗利率の低下につきましては、53億円のマイナス要因となりました。
- 販管費につきましては、人員の増強に加え、営業・サービス活動の正常化により、旅費交通費等が増加し、24億円のマイナス要因となりました。

4) 国内売上高



- 国内売上高は、6億円減の1,357億円となりました。
- 市場別では、大学市場、診療所市場が堅調に推移しました。検査・手術件数の回復や設備投資の再開により、生体計測機器や検体検査装置が好調でした。官公立病院、私立病院市場は減収となりましたが、前期のコロナ関連需要の影響を除くと堅調でした。

5) 海外売上高



- 海外売上高は、20億円増の708億円となりました。
- 現地通貨ベースでは全ての地域が減収となりましたが、円安効果により円ベースでは前期実績を上回りました。
- 前期に感染再拡大地域で需要が増加した生体情報モニタ、人工呼吸器の反動に加え、昨年3月末から5月末の上海ロックダウンの影響を受けました。
- 米州は34億円増の368億円、現地通貨ベースでは9%減少しました。米国が円ベースでは増収となった一方、中南米はメキシコ、チリを中心に減収となりました。
- 欧州は9億円増の123億円、現地通貨ベースでは2%減少しました。ドイツ、イギリスは好調に推移しましたが、フランス、スペインが低調でした。
- アジア州他は22億円減の217億円、現地通貨ベースでは22%減少しました。前期に好調だったエジプト、インド、ベトナムでの反動により減収となりました。中国も、昨年12月の感染再拡大により生体情報モニタ等の整備が進みましたが、上海ロックダウンの影響を補うには至らず、減収となりました。

6) 商品群別売上高

	前期 2022/3	当期 2023/3	増減率 (%)
生 体 計 測 機 器	39,681 (47%)	43,287 (45%)	9.1
生 体 情 報 モ ニ タ	84,860 (62%)	80,815 (62%)	△ 4.8
治 療 機 器	43,388 (46%)	44,463 (45%)	2.5
そ の 他	37,198 (47%)	38,036 (44%)	2.3
売 上 高 合 計	205,129 (53%)	206,603 (51%)	0.7

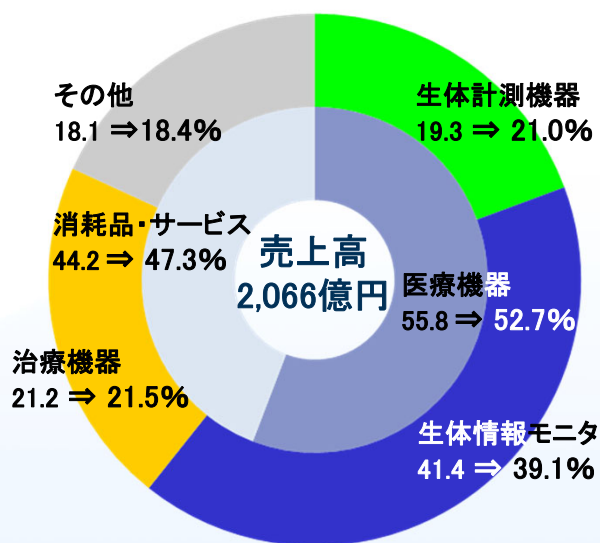
(ご参考)

医 療 機 器	114,552 (52%)	108,904 (51%)	△ 4.9
消 耗 品 ・ サ ー ビ ス	90,576 (55%)	97,699 (51%)	7.9

※ 表の括弧内は、売上総利益率を示しています。

(単位:百万円)

商品群別売上構成比 (2022/3⇒2023/3)



- 商品群別の売上高の状況は、ご覧のとおりです。
- 生体計測機器が好調に推移したほか、治療機器、その他商品群も堅調でした。一方で、生体情報モニターは、好調だった前期実績を下回りました。
- カテーテルやセンサ類など消耗品や、医療機器の設置工事・保守サービスが好調に推移し、消耗品・サービスの売上構成比率は、47.3%となりました。
- 商品群別の粗利率は、ご覧のとおりです。

6.1) 生体計測機器

	前期 2022/3	当期 2023/3	増減率(%)
脳 神 経 系 群	7,257	9,299	28.1
心 電 計 群	6,927	6,817	△ 1.6
心臓カテーテル検査装置群	13,451	16,026	19.1
その他(診断情報システム等)※	12,044	11,143	△ 7.5
生 体 計 測 機 器 合 計	39,681	43,287	9.1
う ち 国 内 売 上 高	30,478	33,235	9.0
う ち 海 外 売 上 高	9,202	10,052	9.2

(単位:百万円)

※その他には、診断情報システムや他社製の生体計測機器を含みます。

心臓カテーテル検査装置群、脳神経系群が二桁成長、心電計群も堅調に推移。診断情報システムは一部商談で納品の期ずれにより減収。

脳神経系群が米州、アジア州他で好調に推移。心電計群は上海ロックダウンによる現地生産への影響もあり、全ての地域で減収。



NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

8

- 「生体計測機器」は、全体で9.1%増の432億円となりました。
- 国内は、9%増の332億円となりました。検査件数の回復、設備投資の再開により、心臓カテーテル検査装置群、脳神経系群が二桁成長となり、心電計群も堅調に推移しました。診断情報システムは、一部商談で納品の期ずれにより減収となりました。
- 海外は、9.2%増の100億円となりました。脳神経系群が、底堅い需要により、米州、アジア州他で好調に推移しました。心電計群は、上海ロックダウンによる現地生産への影響もあり、全ての地域で減収となりました。

6.2) 生体情報モニタ

	前期 2022/3	当期 2023/3	増減率(%)
生体情報モニタ合計	84,860	80,815	△ 4.8
うち国内売上高	48,241	45,606	△ 5.5
うち海外売上高	36,618	35,209	△ 3.8

(単位:百万円)

送信機、医用テレメータが好調だった前期を下回る。臨床情報システムは好調に推移、センサ類など消耗品も堅調。

← 前期の需要増加の反動により、全ての地域が現地通貨ベースで減収。米州、欧州は円安効果により前期を上回る。



NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

9

- 「生体情報モニタ」は、全体で4.8%減の808億円となりました。
- 国内は、5.5%減の456億円となりました。前期に需要が好調だった送信機、医用テレメータの反動により減収となりました。大口商談もあり、臨床情報システムは好調に推移し、センサ類など消耗品も堅調でした。
- 海外は、3.8%減の352億円となりました。前期の需要増加の反動により、全ての地域が現地通貨ベースでは減収でしたが、米州、欧州は円安効果により前期を上回りました。

6.3) 治療機器

	前期 2022/3	当期 2023/3	増減率(%)	(単位:百万円)
医科向け除細動器	9,012	8,850	△ 1.8	【国内】更新商談の受注により好調に推移。 【海外】コロナ関連需要の反動もあり減収。
A E D	16,750	20,068	19.8	【国内】更新需要の谷間により前期を下回る。 【海外】全ての地域で好調に推移。
ペースメーカー・ICD	2,498	2,310	△ 7.5	
人工呼吸器	8,560	5,581	△ 34.8	【国内】【海外】前期のコロナ関連需要の反動により減収。
その他	6,567	7,651	16.5	【国内】検査・手術件数の回復により、 アブレーションカテーテルが好調に推移。
治療機器合計	43,388	44,463	2.5	
うち国内売上高	27,069	25,834	△ 4.6	
うち海外売上高	16,318	18,628	14.2	
(参考) AED販売台数	100,000台	118,600台	18.6	
うち国内販売台数	51,000台	50,000台	△ 2.0	



除細動器
EMS-1052



モバイル
AED-M100



オートショック
AED-3250



心臓ペースメーカー
Zenex MRI



人工呼吸器
NKV-550



人工呼吸器
NKV-440



人工呼吸器
NKV-330

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

10

- 「治療機器」は、全体で2.5%増の444億円となりました。
国内は4.6%減の258億円、海外は14.2%増の186億円となりました。
- 医科向け除細動器は、国内は更新商談の受注により好調に推移したものの、海外が前期のコロナ関連需要の反動もあり、1.8%減の88億円となりました。
- AEDは、販売台数が全体で118,600台、売上は19.8%増の200億円となりました。
国内は更新需要の谷間により前期を下回りましたが、海外は底堅い需要に支えられ、全ての地域で好調に推移しました。
- 人工呼吸器は、34.8%減の55億円となりました。国内外ともに、前期のコロナ関連需要の反動により減収となりました。
- その他治療機器は、アブレーションカテーテルが好調に推移し、16.5%増の76億円となりました。

6.4) その他

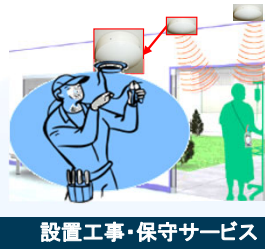
	前期 2022/3	当期 2023/3	増減率(%)
検体検査装置	10,594	11,534	8.9
画像診断装置他※	26,604	26,501	△ 0.4
その他合計	37,198	38,036	2.3
うち国内売上高	30,531	31,057	1.7
うち海外売上高	6,667	6,979	4.7

(単位:百万円)

※他の商品群に分類されない、消耗品や設置工事・保守サービスを含みます。

医療機器の設置工事・保守サービス、検体検査装置が好調に推移。現地仕入品は減収。

中南米、欧州で血球計数器・試薬の売上が大幅に伸長。



NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

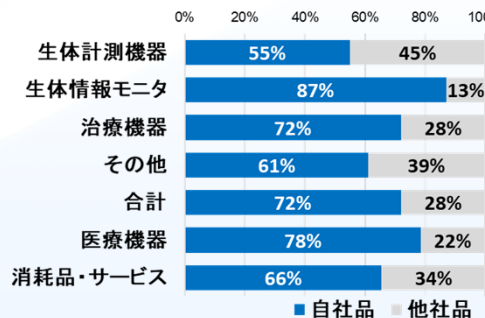
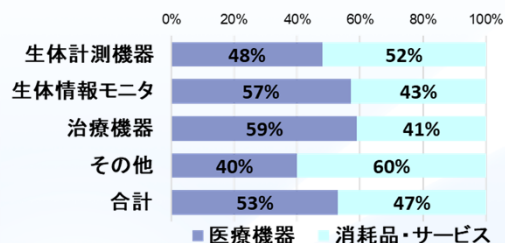
11

- 「その他商品群」におきましては、全体で2.3%増の380億円となりました。
- 国内は、1.7%増の310億円となりました。医療機器の設置工事・保守サービスや検体検査装置が好調に推移した一方で、現地仕入品は減収となりました。
- 海外は、4.7%増の69億円となりました。中南米、欧州で血球計数器・試薬の売上が大きく伸びました。

[参考] 商品群別地域別売上高・構成比

(単位:億円、単位未満切捨て)

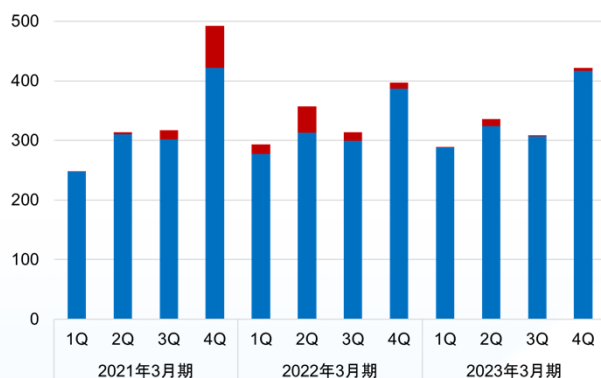
	合計	国内	海外			
			計	米州	欧州	アジア州他
生体計測機器	432 (+9%)	332 (+9%)	100 (+9%)	40 (+10%)	16 (+3%)	43 (+12%)
生体情報モニタ	808 (△5%)	456 (△6%)	352 (△4%)	235 (+1%)	42 (+2%)	73 (△19%)
治療機器	444 (+3%)	258 (△5%)	186 (+14%)	74 (+52%)	50 (+12%)	61 (△11%)
その他	380 (+2%)	310 (+2%)	69 (+5%)	16 (+22%)	13 (+20%)	39 (△5%)
売上高合計	2,066 (+1%)	1,357 (△0%)	708 (+3%)	368 (+10%)	123 (+8%)	217 (△9%)



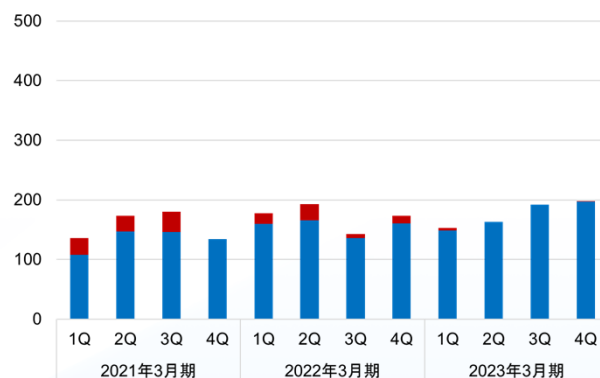
[参考] COVID-19関連需要(概算)

(単位:億円)

【国内売上高】



【海外売上高】



2023年3月期 COVID-19関連需要	国 内		海 外	
		対前期増減		対前期増減
生 体 情 報 モ ニ タ	15億円程度	△45億円程度	3億円程度	△32億円程度
人 工 呼 吸 器	5億円程度	△20億円程度	1億円程度	△14億円程度
除 細 動 器	—	—	1億円程度	△9億円程度
合 計	20億円程度	△65億円程度	5億円程度	△55億円程度

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

13

- コロナ関連需要につきましても、ご覧のとおりです。
国内、海外ともに前期から減少し、需要は概ね一巡したと見ています。

7) 財政状態

(単位:百万円)

	前期末 2022/3	当期末 2023/3	増減額		前期末 2022/3	当期末 2023/3	増減額
流動資産	171,875	172,500	624	流動負債	50,804	46,568	△ 4,235
棚卸資産	48,367	58,790	10,423	有利子負債	325	403	78
有形固定資産	19,920	24,446	4,525	固定負債	3,016	2,555	△ 460
無形固定資産	3,737	4,221	484	純資産	156,381	167,604	11,223
投資その他資産	14,667	15,560	893				
資産合計	210,201	216,728	6,527	負債・純資産合計	210,201	216,728	6,527
棚卸資産回転月数	6.1ヵ月	7.0ヵ月		自己資本比率	74.4%	77.3%	

【棚卸資産の増加の理由】

・ 部品供給ひっ迫に対応するため、在庫を積み増し + 104億円
(うち製品在庫+30億円、部品在庫+67億円)

【有形固定資産の増加の理由】

・ インド試薬新工場建設 10億円
・ 鶴ヶ島新工場用地取得 23億円

- 財政状態につきましては、総資産が65億円増加し、2,167億円となっています。
- 棚卸資産につきましては、部品供給のひっ迫に対応するため、製品在庫、部品在庫を積み増しており、回転月数が7ヵ月となりました。
- 有形固定資産につきましては、インド試薬新工場の建設、鶴ヶ島新工場用地の取得などにより、45億円増加しました。

8) キャッシュ・フロー

(単位: 百万円)

	前期 2022/3	当期 2023/3	増減額
I 営業CF	25,699	△ 2,513	△ 28,213
II 投資CF	△ 4,303	△ 7,647	△ 3,344
FCF	21,396	△ 10,161	△ 31,557
III 財務CF	△ 7,300	△ 7,485	△ 184
換算差額	1,643	1,539	△ 104
増減額	15,739	△ 16,107	△ 31,846
期末残高	60,095	43,988	△ 16,107
ROE	15.9%	10.6%	

	2022/3	2023/3	増減
税金等調整前当期純利益	34,263	24,716	△9,547
売上債権の増減額(増加:△)	12,506	△4,753	△17,260
棚卸資産の増減額(増加:△)	△7,557	△8,590	△1,033
法人税等の支払額	△12,868	△10,322	+2,545
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△7,458	△5,008
自己株式の取得による支出	△2,400	△1,001	+1,399
配当金の支払額	△4,842	△5,733	△890

- 売上債権や棚卸資産の増加により、営業キャッシュ・フローが25億円のマイナスに転じました。
- 期末残高は161億円減少し、439億円となりました。
- 今後は、グローバルなサプライチェーン改革を通じて在庫水準を適正化し、キャッシュ・フローの改善に取り組めます。
- ROEは、10.6%となりました。

9) 設備投資と研究開発費

(単位:百万円)

	前期 2022/3	当期 2023/3			増減額 (年度比較)	次期計画 2024/3
		期初計画	前回計画※	実績		
設備投資額	3,022	5,600	5,600	8,294	5,272	5,000
減価償却費	3,422	3,700	3,900	3,675	252	4,100
研究開発費	5,711	6,300	6,400	6,200	488	7,200

※2023/2/2 第3四半期決算発表時の予想数値
鶴ヶ島新工場用地取得費用 23億円は含まず

●設備投資の実績

新製品の「型」、計測器・治具、販促用製品、IT投資、工場生産設備、新工場用地取得

●2024/3設備投資計画

新製品の「型」、計測器・治具、販促用製品、工場生産設備

インド 試薬新工場の建設 総投資額:約11億円 < 2023/3:10億円 2024/3:1億円 着工:2022年9月 完成:2023年夏 稼働開始:2024年夏予定

PLM/MES※システムの導入 設備投資額:約25億円 < 2023/3:3億円 2024/3~2026/3:22億円 PLM/MES:2026/3稼働予定

鶴ヶ島新工場の建設 総投資額:約90~110億円 < 2023/3:23億円(土地取得) 2025/3:約65~85億円 着工:2024年春 完成:2025年春 稼働開始:2026年予定

※PLM(Product Life-cycle Management):製品ライフサイクル管理、MES(Manufacturing Execution System):製造実行システム。

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

16

- 設備投資は、インド試薬新工場の建設、鶴ヶ島新工場用地の取得もあり、82億円となりました。
- 減価償却費は36億円となりました。
- 研究開発費は、ベッドサイドモニタや、デジタルヘルスソリューションの開発に注力したことから、前期比5億円増の62億円となりました。
- 次期につきましては、設備投資は32億円減の50億円、減価償却費は4億円増の41億円、研究開発費は10億円増の72億円を見込んでいます。

2

次期業績見通し

1) 経営環境

欧米での金融引き締めにより世界経済が減速傾向
インフレと人件費の上昇による医療機関の経営への影響を注視

国内

新興感染症等に対応できる医療提供体制の構築、集中治療体制の強化

- 2023年5月～COVID-19の5類感染症移行に伴い、診療報酬上の特例措置、補助金は段階的に縮小(2023年9月末予定)

医療機能の分化・連携、地域包括ケアシステムの推進

- 地域医療介護総合確保基金 2023年度1,029億円(医療)

2024年度からの働き方改革に向けた取り組みが本格化、各都道府県は第8次医療計画を策定

海外

欧米諸国

- 看護師不足の深刻化や金利上昇に伴い、医療機関の経営悪化が顕在化
- 医療のDXが加速、医療の質と効率性の向上

新興国

- 国産優遇、保護主義の動きを注視
- 医療機器に関する規制強化への対応

- 欧米における金融引き締めにより、世界経済の減速感が強まる中、医療機関の経営への影響を注視しています。
- 国内では、5月からの5類感染症移行に伴い、医療提供体制の見直しが進められているほか、医師の働き方改革、地域医療構想の実現に向けた取り組みが本格化する見込みです。
- 海外では、欧米において、看護師不足や金利上昇による医療機関の経営悪化が顕在化しているほか、新興国では、保護主義的な政策や医療機器に関する法規制強化の動きが強まっています。
- 医療機器業界においては、医療の質向上や効率化に向けたソリューション提案がより一層求められる状況です。

2) 次期業績見通し

	当期実績 2023/3	次期予想 2024/3	増減率 (%)
売上高	206,603	215,000	4.1
国内売上高	135,734	139,500	2.8
海外売上高	70,869	75,500	6.5
売上総利益 (売上総利益率)	105,926 51.3%	109,000 50.7%	2.9
営業利益 (営業利益率)	21,120 10.2%	21,500 10.0%	1.8
経常利益	24,122	21,500	△ 10.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,110	14,500	△ 15.3
海外売上高比率	34.3%	35.1%	

(単位:百万円)

← 為替影響除く: +12%

【地域別海外売上高】

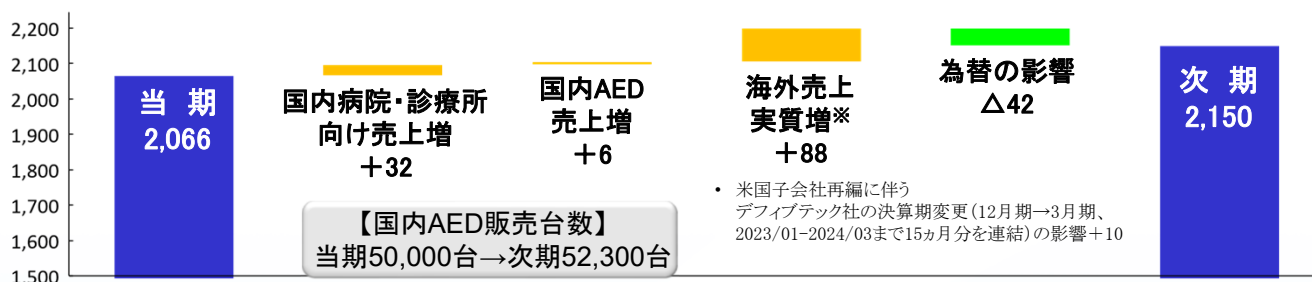
	当期実績 2023/3	次期予想 2024/3	増減率(%)
米 州	36,818	40,200	9.2
欧 州	12,349	11,700	△ 5.3
アジア州他	21,701	23,600	8.7
海 外 計	70,869	75,500	6.5

- 次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は前期比4.1%増の2,150億円、国内売上高は2.8%増の1,395億円、海外売上高は6.5%増の755億円、現地通貨ベースでは12%の増加を見込んでいます。
- 国内では、検査・手術件数は、緩やかな回復が期待されるほか、医療の質向上と効率化に寄与する医療機器やITシステムの需要は底堅く推移すると見えています。
- 海外では、米国および新興国での事業拡大に注力します。米国では子会社再編によるシナジー強化、新興国では、コロナ後の医療提供体制の整備に向けた需要の取り込みに注力します。
- 粗利率は50.7%、営業利益については、1.8%増の215億円を見込んでいます。経常利益、純利益につきましては、ご覧のとおりです。

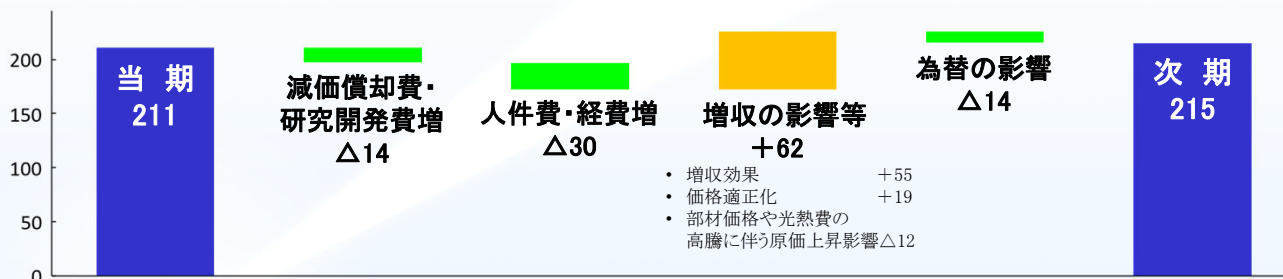
3) 次期業績見通しの要因分析

【売上高】

(単位: 億円)



【営業利益】



NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

20

- 国内の病院・診療所向けは32億円、AEDは6億円増加する見込みです。AEDの販売台数は、52,300台を見込んでいます。
- 海外売上高は、88億円の実質増、為替は42億円のマイナス影響を見込んでいます。実質増には、米国子会社再編に伴う、デフィブテック社の決算期変更の影響を含みます。
- 営業利益につきましては、マイナス要因として、減価償却費・研究開発費は14億円、人件費・経費は30億円増加する見込みです。海外の人員増強に加え、生体情報モニタやデジタルヘルスソリューションなどの研究開発に注力します。増収の影響等は62億円を見込んでいますが、このうち、増収効果や価格適正化で74億円のプラス影響、部材価格や光熱費の高騰に伴う原価上昇で12億円のマイナス影響と見ています。また、為替は14億円のマイナス影響です。

[参考]商品群別売上高見通し/為替の影響

	当期実績 2023/3	次期予想 2024/3	構成比(%)	増減率(%)
生体計測機器	43,287	44,100	20.5	1.9
生体情報モニタ	80,815	83,400	38.8	3.2
治療機器	44,463	48,200	22.4	8.4
その他	38,036	39,300	18.3	3.3
売上高合計	206,603	215,000	100.0	4.1

(単位:百万円)

(ご参考)

医療機器	108,904	113,000	52.6	3.8
消耗品・サービス	97,699	102,000	47.4	4.4

平均レート

	当期実績 2023/3	次期予想 2024/3
1 米 ド ル	134.6円	125円
1 ユ ー ロ	141.0円	139円

為替感応度の概算値(年間)

	売上高	営業利益
米 ド ル	4.1億円	1.3億円
ユ ー ロ	0.6億円	0.2億円

- 商品群別の売上高見通しについては、ご覧のとおりです。
- 国内、海外ともに、引き続き、消耗品・サービスの提案強化に取り組めます。
- 為替につきましては、ドルは125円、ユーロは139円と想定しています。
- 為替感応度はご覧のとおりです。

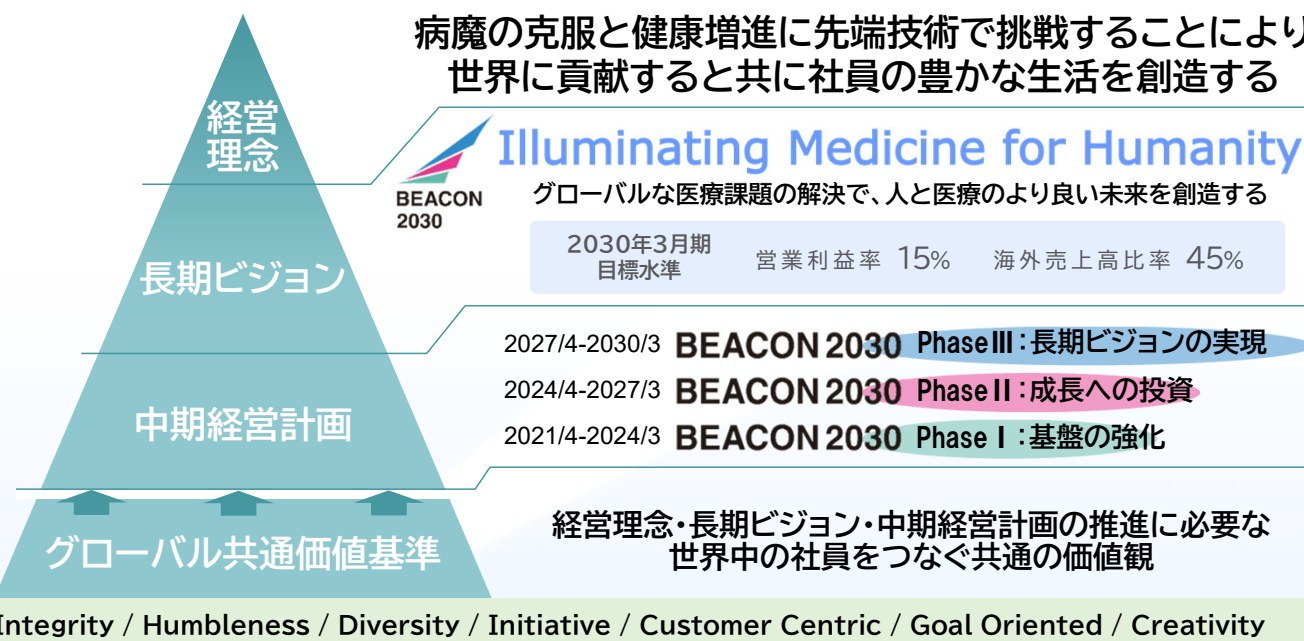
3

中期経営計画の進捗状況



長期ビジョンと中期経営計画

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する



NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

23

- 2023年度が最終年度となる3カ年中期経営計画は、長期ビジョンを実現するための第1フェーズです。持続的な成長を支えるための基盤を強化するとともに、2030年に向けて、新たな成長領域、事業モデルの探索を推進しています。

中期経営計画 基本方針

事業と企業活動を通じてサステナビリティを推進

経営

コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化により、経営基盤を強化する。

事業

既存事業の収益性を改善することで得た原資により、戦略的な先行投資を実施し、新たな成長への種を蒔く。

組織

グローバルSCMの構築とコーポレートの主要機能の強化により、グローバル成長の礎を築く。

※SCM:サプライチェーンマネジメント

- 中期経営計画では、事業と企業活動を通じたサステナビリティの推進を基本方針として、経営、事業、組織の3つの視点から、重要課題に取り組んでいます。

経営

コンプライアンス

- ✓ 再発防止策を継続
 - ・ 寄附金ウェブ申請
 - ・ ディーラー向けウェブシステム
 - ・ コンプライアンス研修

ガバナンス

- ✓ グローバル経営管理ポリシーの運用定着
- ✓ 全社的なリスク管理体制の高度化を推進

事業

収益性の改善

- ✓ 顧客価値の高い自社製品・サービスの投入



DHS事業の推進

- ✓ イタリア Software Team 社を買収
- ✓ 遠隔ICU構想の検証を開始

組織

グローバルSCM

- ✓ 全海外販売子会社との基幹システム連携が完了
- ✓ PLM/MES※¹システム導入に着手

コーポレート主要機能

- ✓ 最新の医療機器規制に対応
- ✓ PSIRT※²を発足

※¹ PLM (Product Life-cycle Management): 製品ライフサイクル管理、MES (Manufacturing Execution System): 製造実行システム。

※² PSIRT (Product Security Incident Response Team): 製品・サービスのセキュリティ向上・インシデント対応チーム。

- 経営の視点では、2021年1月に発生したコンプライアンス事案の再発防止策を実行し、モニタリングを継続しています。ガバナンスの強化に向けては、グローバル経営管理ポリシーの運用定着を図るとともに、全社的なリスク管理体制の高度化を推進しました。
- 事業の視点では、顧客価値の高い自社製品・サービスを投入し、収益性改善に取り組みました。デジタルヘルスソリューション構想の実現に向けては、ソフトウェアチーム社を買収したほか、遠隔ICU構想の検証を開始しました。
- 組織の視点では、海外子会社との基幹システムの連携が完了したほか、PLM/MESシステムの導入に着手しました。また、最新の医療機器規制への対応を強化するとともに、製品・サービスのセキュリティ向上、インシデント対応のため、PSIRTを発足しました。

2024/3 経営目標値

1米ドル102円・1ユーロ124円

2024/3 予想

1米ドル125円・1ユーロ=139円

4カ年
CAGR

+3.8%

【海外地域別売上高】

売上高	1,970億円
国内売上高	1,340億円
海外売上高 (海外売上高比率)	630億円 (32.0%)
消耗品・サービス売上高比率	48%以上
売上総利益率	50%以上
営業利益 (営業利益率)	200億円 (10.2%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	138億円
ROE	10%

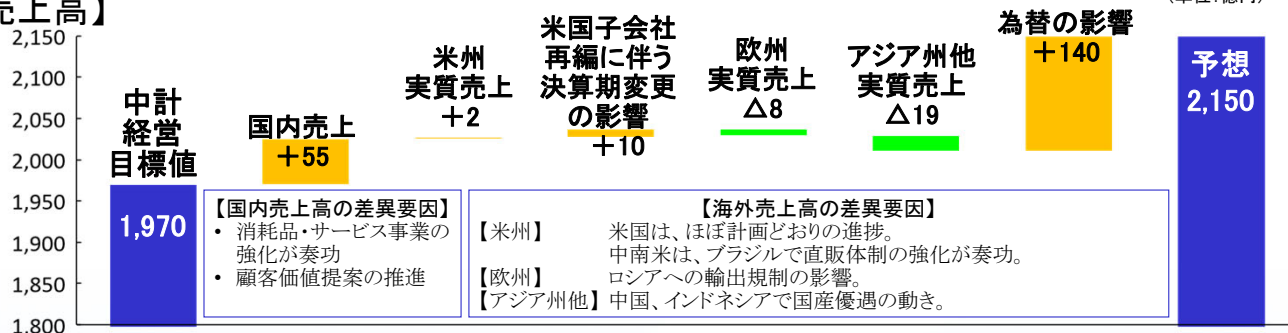
2,150億円	+3.8%
1,395億円	+0.9%
755億円 (35.1%)	+10.5%
47.4%	
50.7%	
215億円 (10.0%)	+8.5%
145億円	

	2024/3 経営 目標値	2024/3 予想	4カ年 CAGR
米州	320	402	+12.9%
欧州	100	117	+6.6%
アジア州他	210	236	+12.2%

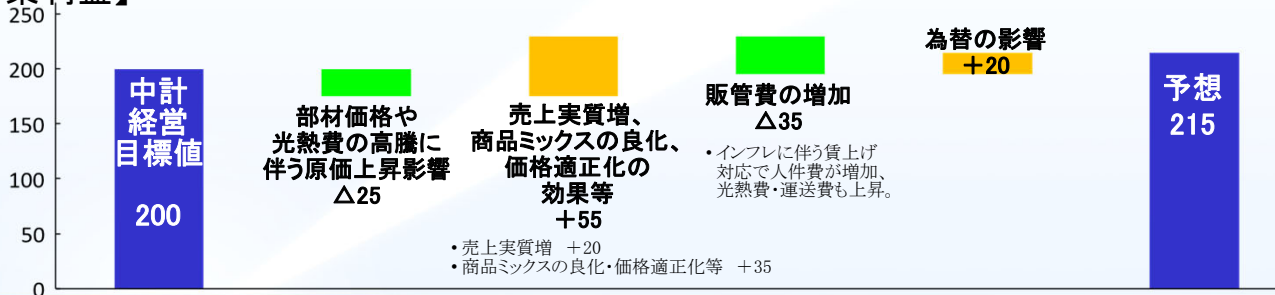
- 中期経営計画の経営目標値と最終年度予想の差異は、ご覧のとおりです。

【売上高】

(単位: 億円)



【営業利益】



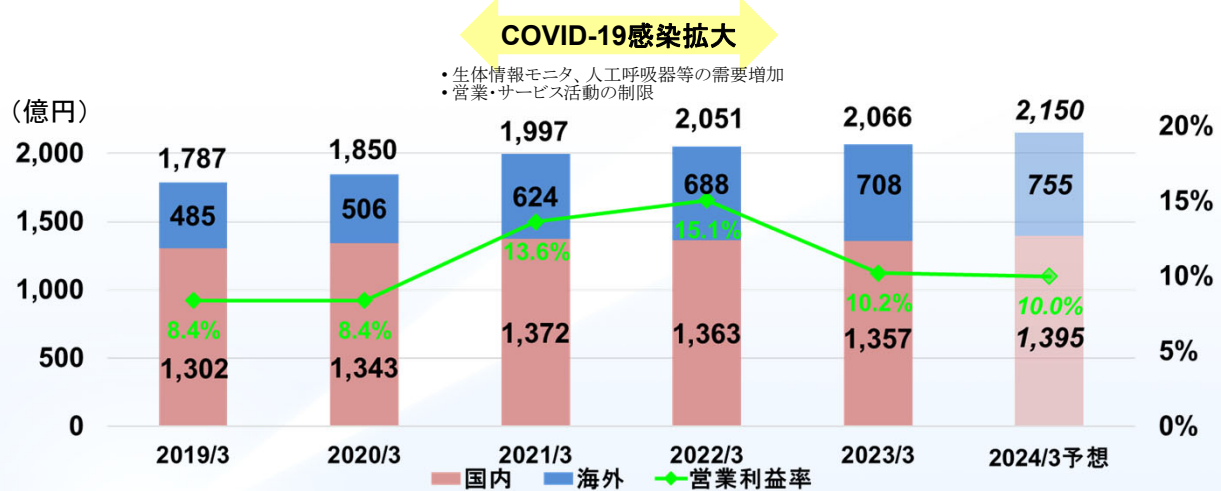
NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

27

- 売上高ですが、国内では、消耗品・サービス事業の強化が奏功するとともに、顧客価値提案の推進により、目標を上回って推移しています。
- 海外では、米国はほぼ計画どおりの進捗であり、中南米では、ブラジルでの直販体制強化が奏功しています。欧州では、ロシアへの輸出規制、アジア州他では、中国やインドネシアでの国産優遇といった影響を受け、目標を下回る見込みです。
- 利益面では、計画策定時に想定していなかった、部材価格や光熱費の高騰に伴う原価上昇が25億円程度のマイナス影響と見ています。販管費については、インフレに伴う賃上げ対応で人件費が増加傾向にあるほか、光熱費・運送費の上昇も影響しています。
- 新製品の投入と顧客価値提案の強化により、売上成長を確保するとともに、商品ミックスの良化と価格の適正化、サプライチェーンマネジメント改革を通じて、収益体質の強化に取り組めます。

粗利率50%以上、営業利益率10%以上を
定常的に確保できる企業体質への変革を実現



- 中期経営計画では、粗利率50%以上、営業利益率10%以上を定常的に確保できる企業体質への変革を目指しています。コロナ前に比べて、中長期的な成長を支える事業基盤の強化は着実に進んでいます。

資本コストを意識した経営の実践へ

2024/3期 ROE10%確保に向けて

投資判断基準にNPV・IRRを採用

19/3期～毎年取締役会で資本コストを把握

- ・負債が少ないため、CAPMで把握(5%前後)

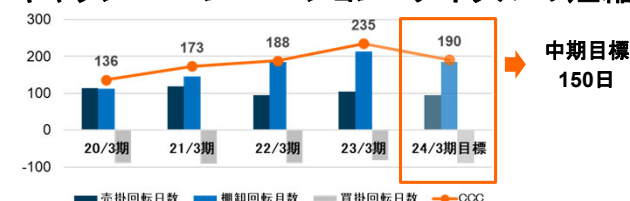
23/3期～投資判断基準に**NPV・IRR採用**、**新規投資案件の評価を開始**

- ・資本コストを保守的に6%と設定
- ・IRR10%を目標、事業戦略・中期経営計画をふまえ投資判断
- ・一定額を超える投資案件の場合、投資後の進捗状況、効果は毎年取締役会で検証

※ CAPM (Capital Asset Pricing Model) : 資本資産価値モデル
NPV (Net Present Value) : 正味現在価値
IRR (Internal Rate of Return) : 内部収益率

運転資本の改善

キャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮



24/3期目標: 190日 (22/3期水準)

- ・21/3期以降、コロナ禍・半導体の需給ひっ迫対応のため、一時的に在庫を積み増し
- ・半導体不足解消見込みにより、在庫管理を強化

中期目標: 150日

- ・事業継続の観点から、コロナ前より在庫を多めに確保

- 中期経営計画ではROE 10%を目標としていますが、成長投資による企業価値向上に向けて、2022年度から投資判断基準に、NPVとIRRを採用し、新規投資案件の評価を開始しました。資本コストを上回る10%をIRRの目標とし、投資後の進捗状況や効果をモニタリングします。
- また、2020年度以降、コロナ関連需要や半導体の需給ひっ迫に対応するため、在庫を積み増したことから、キャッシュ・コンバージョン・サイクルが長期化しました。2023年度は、在庫水準の適正化に取り組み、2021年度水準である190日への回復を目指します。中期的には、グローバルな事業環境の不確実性を考慮しつつ、150日を目標とします。

既存事業における収益性の改善



- 既存事業における収益性の改善に向けて、高い顧客価値の創造、生産性の向上、タイムリーな製品投入に取り組み、高収益体質の実現を目指します。
- デジタルヘルスの推進、サイバーセキュリティへの対応、共通設計プラットフォームの構築、ライフサイクルマネジメントの徹底、グローバルな開発・品質管理体制、規制対応力の強化は、全事業に共通する重要施策です。

DHS(デジタルヘルスソリューション)構想の推進

医療課題

✓ 看護師不足

✓ アラームの見逃し・疲労

✓ 診断・治療の遅れ

✓ 医療経済性

アラームマネジメント

SOFTWARE TEAM 2022年11月買収



- 生体情報モニタ等のアラーム情報をスマートフォン等に転送
- 欧州・中近東等で共同プロモーションを開始

ダッシュボード

救急救命センター・ICU

遠隔診療

分院・二次救急

NEW!

バイタルサインから算出したスコアで、患者さんの状態変化の監視を支援

バイタルサイン
統合指標ソフトウェア
2022年度発売

データプラットフォーム

NK Digital Health Platform

病院ネットワーク

データ表示

病院情報システム

データ保存・アルゴリズム

データ分析 予防医療

AmP3D 2021年8月買収

CoMET®: Continuous Monitoring of Event Trajectories 患者容態管理のためのアルゴリズム・ソフトウェア

2022年度 FDA申請

2023年4月 AIに関する新ルール施行に伴い、一旦取り下げ、再計画中

創出を目指す
ソリューション

医療従事者の
業務負荷軽減

医療インシデント
の低減

患者アウトカム
の向上

医療経済性
の向上

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

31

- 新規事業と位置付けているデジタルヘルスソリューションでは、米国のアンプスリーディ社やイタリアのソフトウェアチーム社を買収するなど、積極的に製品ポートフォリオの拡充に取り組んでいます。
- 医療現場では、看護師不足に加え、アラームの見逃しやアラーム疲労などの医療課題に直面しています。
- アラームマネジメントシステムやダッシュボード機能、デジタルヘルスプラットフォーム等のソリューションを提供し、業務負荷の軽減や医療事故の低減、早期介入の支援による患者アウトカムの向上と医療経済性の向上に貢献します。
- 患者容態管理ソフトウェアのCoMETは、昨年、FDAに申請をしましたが、AIに関する新しいルールが施行されることから、一旦取り下げて、再申請の準備をしています。

治療機器事業

医療課題

✓ 麻酔科医の不足

✓ 医師の長時間労働

✓ 適切な薬剤投与

麻酔器

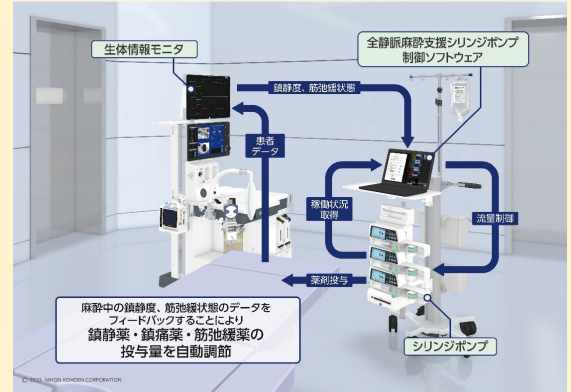
全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェア

- 生体情報モニタで取得したバイタルデータ(BIS、TOF)を活用し、シリンジポンプによる麻酔薬(鎮静薬・鎮痛薬・筋弛緩薬)の投与を自動調節
- 関連学会が、使用に関するトレーニングなどの適正使用指針を策定中

2022年9月
国内承認取得

2023年度
国内発売予定

※ BIS (Bispectral Index): 脳波等を解析することで算出される麻酔深度・鎮静度を表す指標。
TOF (Train-of-four stimulation): 4つの電気刺激により筋弛緩の状態を評価。



創出を目指す
ソリューション

医療従事者の
業務負荷軽減

医療インシデント
の低減

患者アウトカム
の向上

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

32

- 従来、ロボット麻酔システムとしてご紹介していましたソフトウェアは、昨年9月に国内で承認を取得しました。
- 生体情報モニタで取得したバイタルデータに基づき、シリンジポンプによる麻酔薬の投与をクローズドループで自動調節します。
- 今後は、関連学会が策定する本ソフトウェアの使用指針に従って、プロモーションを展開します。
- 本ソフトウェアを使用することにより、麻酔科医の業務負荷を軽減し、手術中の医療安全の向上に貢献することが期待されます。

治療機器事業

✓ 自社製人工呼吸器の新製品、院内搬送可能な気管挿管型モデルを投入

人工呼吸器

Treasure Every Breath.

NKV-550



気管挿管型
米国開発
米国生産

- 多機能、高度な精確性
- 肺保護Apps
- 病室外からの操作が可能

NKV-440 中位機種モデル

NEW!

2022年12月
タイでLimited
Market Release
2023年1月 アラブヘルス



気管挿管型
米国開発
米国生産



【新興国】
ICU向けの
主力機種

【先進国】
救急、一般病棟、
院内搬送向け

- 肺保護Apps
- タービン駆動により、
空気配管への接続が不要
- 小型・軽量化、交換可能な
長時間電池を搭載

NKV-330



マスク型
日本開発
日本生産
NEW! 米国生産

2022年度発売

- マスク換気専用モデル
- SpO₂/CO₂モニタリング
- コンパクトで移動が簡便

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

33

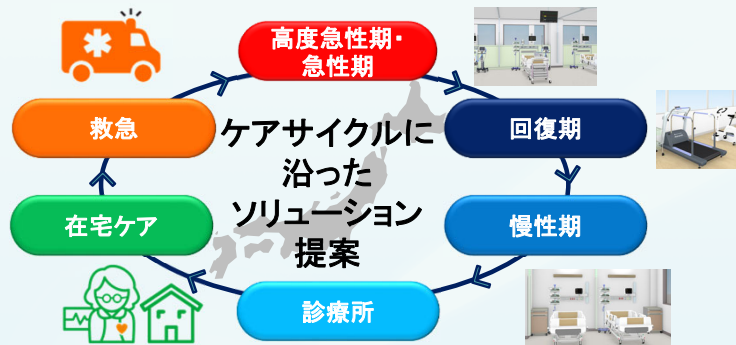
- 人工呼吸器については、昨年12月に、日本光電オレンジメッドで開発した中位機種モデルを海外の一部地域で発売しました。従来品とは異なるタービン駆動により、空気配管への接続が不要となったほか、小型・軽量化を実現し、交換可能な長時間バッテリーを搭載していることから、院内搬送での使用が可能です。新興国市場のICUや、先進国市場の救急、一般病棟における需要獲得に取り組めます。
- 2019年に投入した自社製人工呼吸器2機種は、コロナ禍を通して世界中の医療現場に普及し、多くの患者さんの治療に使用されています。今回、新たなラインアップを加えることで、人工呼吸器事業の一層の成長を目指します。

グローバル事業における戦略強化

日本：医療の質向上、医療課題の解決に向けたソリューション提案を強化

✓ 顧客価値提案の強化

医療安全 診療実績 業務効率 につながる
提案営業力の強化、サービスの拡充



✓ 医師の働き方改革や医療情報のデジタル化に資するソリューションの提供

PrimeGaia
臨床情報システム



PrimeVitaPlus
診断情報システム



NEW!
バイタルサイン
統合指標ソフトウェア
2022年度発売

全静脈麻酔支援
シリンジポンプ制御
ソフトウェア
2023年度発売予定

✓ 製品ラインアップの拡充

医用テレメータ
新機種
2023年度発売予定

自動心臓
マッサージ装置
2023年度発売予定

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

34

- 日本では、引き続き、顧客価値提案を軸とした変革を推進します。
営業とサービスが一体となり、医療安全、診療実績、業務効率につながるソリューション提案力の一層の向上を図ります。
- 医師の働き方改革や医療情報のデジタル化が進められる中、ITシステム製品や各種アプリケーションを活用したソリューション提案に注力します。
- 新製品としては、医用テレメータの新機種、自動心臓マッサージ装置を発売予定です。

米国：子会社7社の統合と融合による米国事業のさらなる成長

✓ 製品ラインアップの拡充

NEW!

中位機種ベッドサイドモニタ



2022年度発売
CSM-1500シリーズ
CSM-1700シリーズ

生体情報モニタ

市場シェア目標
12%



脳神経機器

脳神経機器

睡眠記録装置

2023年度発売予定

救急蘇生機器

NEW!



自動心臓
マッサージ装置
ARM XR ACC
2023年度発売

人工呼吸器

NEW!



NKV-330
米国生産
2022年度発売

中位機種 NKV-440

2022年度FDA申請

✓ 米国子会社を再編、持株会社体制へ移行 (2023年4月)

ガバナンス・
事業基盤の強化

子会社間の
シナジー創出



日本光電イノベーションセンタ

日本光電アメリカ

日本光電デジタル
ヘルスソリューションズ

日本光電オレンジメッド

デフィブテック

AM3D

ニューロロニクス

NEW!

2022年度4Q
GPOのプレミア社と
契約締結
2023年度1Q
会員約4,400病院に
販売開始

※GPO: Group Purchase Organization グループ購買組織

NIHON KOHDEN

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

35

- 米国では、本年4月に子会社7社を再編し、持株会社体制に移行しました。ガバナンス体制を強化するとともに、子会社間のシナジーを高め、米国における事業基盤を強化します。
- 新製品としては、自動心臓マッサージ装置や睡眠記録装置を投入予定です。
- 昨年発売した、中位機種ベッドサイドモニタとマスク型人工呼吸器の引き合いは好調であり、本格的な売上寄与を期待しています。人工呼吸器については、グループ購買組織であるプレミア社と新たに契約を締結し、会員施設4,400病院への販売を開始しました。

新興国：日本・米国製、上海製の新製品の提案を強化



- 新興国では、ハイエンド市場には日本・米国製品、ミドル・ローエンド市場には上海製品の販売展開を強化します。
- ハイエンド市場向けには、先ほどご紹介した人工呼吸器の中位機種モデル、自動心臓マッサージ装置に加え、C反応性蛋白とヘモグロビンA1cの検査に1台で対応できる全自動血球計数・免疫反応測定装置を発売したほか、セントラルモニタも上市する予定です。
- ミドル・ローエンド市場には、上海光電で開発した心電計を発売したほか、ベッドサイドモニタの投入も予定しています。
- また、フィリピンに支店を開設し、タイの販売子会社の社名を変更するなど、東南アジア市場における直販体制を強化し、現地ニーズに迅速に対応します。

マテリアリティ		KPI
事業を通じて 解決を目指す課題	アクセシブル	AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上 累計/年間グローバルAED販売台数 日本・米国におけるAED使用率
	インテリジェント	新興国の医療従事者への教育機会の提供 インドネシアにおけるてんかん診療教育の推進 オンライン教育プログラムを含むセミナー開催回数、回数、受講者数
	患者視点	医療機器の自動制御 ロボット麻酔システムへの研究開発投資 人工呼吸器のクロースドループ制御への研究開発投資
	コネクテッド	患者さんにやさしいセンサの開発・提供 新規センサへの研究開発投資 esCCO、導出18誘導心電図、iNIBP搭載機種販売台数
	最適化	アラーム高度化による静かな医療環境 アラーム高精度検出技術への研究開発投資 アラームレポートの活用により運用が改善した医療機関数（日本・米国）
		心不全や脳疾患感染症ケアへの貢献 病状悪化の早期警告スコアへの研究開発投資 心不全ケアに向けた新規パラメータとアルゴリズムへの研究開発投資
		遠隔監視を用いた製品稼働率向上 MD Linkage接続機種・台数 機器トラブルの事前通知件数
	環境	テレメディスンによる医療格差の解消 LAVITA等ネットワーク対応型製品の設置台数 集中治療の遠隔支援実現に向けた研究開発投資
企業活動を通じて 解決を目指す課題	人権・人財	医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成 従業員満足度 グローバルに活躍できる人財の育成
	品質	バリューチェーン全体で世界最高品質を追求 ネットプロモータースコア リコール件数
	ガバナンス	コンプライアンスの徹底とグループガバナンスの一層の強化 グループ全体でのコンプライアンス・プログラムの運用確立と強化 グローバル経営管理ポリシーの確立と海外拠点への浸透 国内販売における内部統制システムの強化
	環境	脱炭素社会の実現 CO ₂ 排出量 環境配慮型製品の機種数、該当製品売上比率 製品・部品の廃棄量

【2023/3期の主な取り組み】

- ✓ サステナビリティ・ディスカッションをグローバルで実施（全28回、約3,000名参加）
- ✓ TCFD提言に基づく情報開示
- ✓ 人権影響評価、人権リスク評価を実施、重要人権課題を特定

【2024/3期の主な取り組み】

- ✓ 環境配慮型製品の開発を推進、規定の整備
- ✓ CO₂排出量のSBT設定に向けた取り組みを具体化

※ SBT (Science Based Target) : パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標。

マテリアリティKPIの実績は、7月にウェブサイトに掲載予定

- サステナビリティの推進においては、グループ全部門を対象にサステナビリティ・ディスカッションを計28回開催し、3,000名以上が参加しました。
- 社長である私自身がファシリテータを担いましたが、世界中の社員がサステナビリティについて高い意識を持ち、企業活動を通じて地域社会に貢献したいという強い想いを語ってくれたことに、大変感銘を受けました。
- 今後も、事業の本質としてサステナビリティを推進する組織風土を醸成します。
- また、TCFD提言に基づく情報開示や、人権リスク評価、環境配慮型製品の開発などの取り組みも進展しており、マテリアリティKPIの実績につきましては、7月に当社ウェブサイトでお知らせする予定です。

利益配分の基本方針

利益配分の優先順位は、①将来の企業成長に向けた投資、②配当、③自己株式取得

①将来の企業成長 に向けた投資

- ・ **デジタルヘルスソリューション**を新規事業と位置付けて積極投資
- ・ **コーポレートDX推進、グローバルSCM構築**のための設備投資

研究
開発



設備
投資



M&A
提携



人財
育成



②配当

長期安定配当を
継続

目標:連結配当性向
30%以上

年間配当金
23/3期:61円 (配当性向 30.0%)
24/3期:61円 (配当性向 35.4%)

③自己株式取得

今後の事業展開、投資計画、
内部留保の水準、株価の推移等を
総合的に考慮し、機動的に検討

自己株式保有:
410万株
(持株比率:4.7%)

- 利益の配分につきましては、将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。優先順位は、研究開発や設備投資、M&Aや提携、人財育成などの、将来の企業成長に向けた投資、配当、自己株式取得としています。配当については、連結配当性向30%以上を目標としています。
- 年間配当金は、当期の業績をふまえ、期初予想の40円から21円増配し、61円を予定しています。
- 次期の年間配当金は61円、配当性向は35.4%の予想です。

この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、この資料に含まれている製品（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝広告を目的としているものではありません。

【担当部署】経営戦略統括部

【連絡先】TEL03-5996-8003